



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKYO BASE
コード番号 3415 URL <http://www.tokyobase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中水 英紀

TEL 03-6712-6842

四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	3,610	50.2	346	94.6	347	102.2	232	113.8
28年2月期第2四半期	2,403	—	177	—	171	—	108	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	17.45	—	14.92	—
28年2月期第2四半期	8.84	—	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年2月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成28年2月期第2四半期においては新株予約権の残高がありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は平成28年3月1日付で株式1株につき3株、平成28年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	3,450	2,052	2,052	59.3	59.3	153.79
28年2月期	2,792	1,815	1,815	65.0	65.0	136.35

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 2,047百万円 28年2月期 1,815百万円

- (注) 当社は、平成28年3月1日付で株式1株につき3株、平成28年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

- (注) 当社は、平成28年3月1日付で株式1株につき3株、平成28年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,065	32.5	900	36.3	893	38.0	598	38.3	44.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期2Q	13,314,600 株	28年2月期	13,314,600 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年2月期2Q	62 株	28年2月期	— 株
----------	------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	13,314,594 株	28年2月期2Q	12,300,000 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は平成28年3月1日付で株式1株につき3株、平成28年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

(注)この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀によって各種政策が実行されましたが、回復の勢いは弱く、雇用情勢は堅調に推移したものの、個人消費については力強さを欠くものとなりました。

当社の属する衣料品小売業界におきましては、インターネット販売の市場は拡大を継続しているものの、実店舗による販売に軸足を置き、老舗百貨店や名門アパレル企業の業績は、低調に推移しております。

このような状況のもとで、当社は、前事業年度より引き続き、商品力の強化、戦略的な店舗展開、人材の確保と育成、インターネット販売の強化等に取り組んでまいりました。

また、前事業年度より開始した業態「UNITED TOKYO」につきましても、当事業年度も引き続き、積極的に経営資源を投入しました。

出店は、STUDIOUS業態におきましては、「STUDIOUS 博多店」、「STUDIOUS 3rd 原宿店」、「STUDIOUS CITY 新宿店」、「STUDIOUS CITY 名古屋店」、「STUDIOUS CITY 大阪店」、「STUDIOUS USED 原宿店」の6店舗に加えて、海外向けEC店舗として、「STUDIOUS GLOBAL ONLINE STORE」がオープンいたしました。なお、「STUDIOUS CITY」は、既存店舗に比べ、ハイエンドな顧客層をターゲットとし、当事業年度より開始いたしました派生業態であります。また、「STUDIOUS USED」は、リユース業界における成長市場の発見を目指して出店した派生業態であります。なお、UNITED TOKYO業態におきましては、「UNITED TOKYO 福岡店」がオープンいたしました。

また、STUDIOUS業態におきまして、「STUDIOUS WOMENS 渋谷店」をクローズし、「STUDIOUS TOKYO 神南店」の1階部分に、「STUDIOUS TOKYO WOMENS 神南店」をオープンしました。そして、「STUDIOUS TOKYO 神南店」は、2階部分に集約させ、「STUDIOUS TOKYO MENS 神南店」と改称いたしました。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、3,610,292千円（前年同期比50.2%増）、営業利益346,182千円（同94.6%増）、経常利益347,158千円（同102.2%増）、四半期純利益232,323千円（同113.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、3,450,837千円と前事業年度末に比べて658,661千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が348,841千円、売掛金が55,822千円、たな卸資産が93,508千円、建物が124,121千円、差入保証金が47,544千円増加したためであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、1,397,951千円と前事業年度末に比べて421,251千円の増加となりました。これは主に、買掛金が147,951千円、流動負債のその他に含まれる未払費用が54,193千円、長期借入金200,000千円増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、2,052,885千円と前事業年度末に比べ237,409千円増加し、自己資本比率は59.3%となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が232,323千円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から348,841千円増加し、1,307,218千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、338,274千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上347,158千円、仕入債務の増加額147,951千円に対し、売上債権の増加額55,822千円、たな卸資産の増加額93,508千円、法人税等の支払額131,697千円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、194,518千円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入26,640千円があったものの、有形固定資産の取得による支出135,222千円、差入保証金の差入による支出74,171千円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、205,086千円となりました。これは主に、長期の借入による収入200,000千円があったためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成28年4月13日付「平成28年2月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,376	1,307,218
売掛金	338,853	394,675
たな卸資産	681,266	774,774
その他	58,093	50,654
流動資産合計	2,036,590	2,527,323
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	372,313	496,435
その他(純額)	35,254	26,113
有形固定資産合計	407,568	522,548
無形固定資産	8,503	13,604
投資その他の資産		
差入保証金	324,537	372,082
その他	14,976	15,278
投資その他の資産合計	339,514	387,361
固定資産合計	755,586	923,514
資産合計	2,792,176	3,450,837
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,748	725,699
未払法人税等	131,711	114,794
賞与引当金	55,649	39,126
ポイント引当金	16,492	25,873
その他	189,769	287,119
流動負債合計	971,372	1,192,614
固定負債		
長期借入金	-	200,000
その他	5,328	5,337
固定負債合計	5,328	205,337
負債合計	976,700	1,397,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,595	260,595
資本剰余金	244,595	244,595
利益剰余金	1,310,284	1,542,608
自己株式	-	△103
株主資本合計	1,815,476	2,047,695
新株予約権	-	5,190
純資産合計	1,815,476	2,052,885
負債純資産合計	2,792,176	3,450,837

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	2,403,933	3,610,292
売上原価	1,183,945	1,702,058
売上総利益	1,219,988	1,908,234
販売費及び一般管理費	1,042,116	1,562,052
営業利益	177,871	346,182
営業外収益		
受取利息	68	9
受取配当金	40	40
受取補償金	50	900
その他	336	358
営業外収益合計	494	1,307
営業外費用		
支払利息	619	321
上場関連費用	6,032	-
その他	24	9
営業外費用合計	6,675	331
経常利益	171,690	347,158
税引前四半期純利益	171,690	347,158
法人税等	63,005	114,834
四半期純利益	108,685	232,323

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	171,690	347,158
減価償却費	25,834	38,106
ソフトウェア償却費	1,494	1,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,652	△16,523
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,610	9,380
受取利息及び受取配当金	△108	△49
支払利息	619	321
上場関連費用	6,032	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,757	△55,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△146,327	△93,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	178,430	147,951
その他	△49,110	91,544
小計	112,755	470,244
利息及び配当金の受取額	108	49
利息の支払額	△619	△321
法人税等の支払額	△136,521	△131,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,276	338,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,834	△135,222
長期前払費用の取得による支出	-	△1,928
ソフトウェアの取得による支出	△4,244	△5,704
資産除去債務の履行による支出	-	△4,130
差入保証金の差入による支出	△40,959	△74,171
差入保証金の回収による収入	-	26,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,038	△194,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,380	-
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△18,341	-
上場関連費用の支出	△5,127	-
自己株式の取得による支出	-	△103
新株予約権の発行による収入	-	5,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,911	205,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178,403	348,841
現金及び現金同等物の期首残高	851,489	958,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	673,085	1,307,218

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。